沖縄政策協議会　議事概要

日　時　令和８年１１月６日（金）８時１５分～８時３０分

場　所　内閣総理大臣官邸４階大会議室

出席者

（政府側）

高市　早苗　　内閣総理大臣
木原　　稔　　内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当大臣
葉梨　康弘　　内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）
藤井比早之　　総務大臣
山下　貴司　　法務大臣
茂木　敏充　　外務大臣
片山さつき　　財務大臣
関　　芳弘　　文部科学大臣
上野賢一郎　　厚生労働大臣
武部　　新　　農林水産大臣
赤澤　亮正　　経済産業大臣
井林　辰憲　　国土交通大臣
笹川　博義　　環境大臣
小泉進次郎　　防衛大臣
古川　俊治　　デジタル大臣
細野　豪志　　防災大臣
中司　　宏　　内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 規制改革 共生・共助）
城内　　実　　内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
小野田紀美　　内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

（沖縄県側）

古謝　玄太　　沖縄県知事

議事概要

○　葉梨内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）【司会】から、沖縄政策協議会は、官房長官の主宰のもと、沖縄に関連する基本施策などに関し協議することを目的としている旨説明があった。

○　高市内閣総理大臣から、次のとおり発言があった。

１０月７日に古謝知事にお会いした際に、ご要望をいただいた沖縄政策協議会を本日、こうし

て開催することとなりました。古謝知事におかれましては、官邸にお越しいただき、ありがとうございます。

はじめに、１０月３日に発生した強盗殺人事件に関し、先日、米海兵隊員が起訴されました。改めて、お亡くなりになられた方に、謹んで哀悼の誠を捧げますとともに、ご遺族の皆様に、心からお悔やみを申し上げます。本件事案の対応、このような事件の発生防止につき、政府として、しっかりと取り組んでいきます。

沖縄は、東アジアの中心に位置する地理的特性や、日本一高い出生率といった優位性・潜在力を有しており、こうした点を活かしながら、沖縄振興策を国家戦略として、総合的・戦略的に推進していくことが重要です。

先日は、古謝知事から、医療・バイオ産業分野における地域産業クラスター計画について、大変熱のこもったご説明をいただきました。政府が一歩前に出て、大胆な国内投資を力強く引き出す、地域未来戦略の枠組みなども活用し、「強い沖縄経済」の実現に向けた取組をしっかりと応援してまいります。

また、沖縄県には戦後８０年以上を経た今もなお、多くの米軍施設・区域が集中しており、沖縄の皆様に、大きな基地負担を担っていただいていることを重く受け止めております。重要なことは、一つ一つ着実に結果を出していくことであり、沖縄の基地負担軽減を目に見える形で実現できるよう、力を尽くしてまいります。

各大臣におかれては、知事のご要望をしっかりと受け止めて、令和９年度予算で対応できるもの、中長期的に取り組む必要があるものなど、内容に応じて、丁寧に検討してください。

沖縄に関する政策を進めるに当たっては、国・県・市町村、そして、経済界がしっかりと連携することが重要です。古謝知事をはじめ、沖縄の皆様と緊密に連携して、沖縄の発展に向けて、共に取り組んでいきましょう。

○　古謝玄太沖縄県知事から、次のとおり発言があった。

本日は、かねてからお願いしておりました沖縄政策協議会を開催いただき感謝申し上げます。

本県ではこれまで、沖縄振興予算等を最大限に活用しながら、県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて各種施策を推進してまいりました。

本県が有する地理的特性や歴史的・文化的特性、海洋島しょ性等の地域特性を十分に生かし、発展可能性を引き出すことは、本県の振興・発展にとどまらず、我が国全体の発展につながるものと確信しております。

一方で、在日米軍専用施設面積の 70.3 パーセントに及ぶ広大な米軍基地の存在により、周辺住民をはじめ、県民の生活に様々な影響を及ぼしております。10 月 3 日の強盗殺人事件につきましても、強く哀悼の意を表するとともに、今、県民の間に不安を生じさせていると認識をしております。

以上を踏まえまして、県民の負託を受けた私が強い決意をもって、沖縄振興策の更なる拡充と

基地負担軽減のために必要な事項について議論してまいりたいと考えております。つきましては、同事項を政府全体の最優先課題として位置づけ、取組を進めていただきたく存じます。

本日は、よろしくお願い申し上げます。

○　議事「沖縄県知事からの要請について」について、古謝沖縄県知事から、資料１に沿って、次の通り発言があった。

それでは、お手元の要請書に基づき、ご説明いたします。本要請書では、沖縄振興策の更なる拡充と基地負担軽減のために必要な事項として４点にまとめております。

まず、一点目の「令和９年度予算に関する要請」につきまして、強い沖縄経済の実現に向けた施策を総合的かつ安定的に推進するため、令和９年度予算を含めた、沖縄振興計画期間内の沖縄振興予算及び関連する予算の所要額確保に向けた８項目を要請いたします。

（１）強い沖縄経済を実現するため、稼ぐ力の向上や新５Ｋ経済振興等を推進するとともに、国土強靭化を実現するための支援、そして（２）GW2050 PROJECTS の早期実現に向けた積極的な支援など、沖縄振興予算及び関連する予算の所要額確保をお願いいたします。

次に、２点目の「令和９年度税制に関する要請」につきまして、沖縄県の要望を踏まえ、内閣府が要望する１１税制の延長等について着実に実現していただきたく要請いたします。特に、復帰特別措置法に基づく揮発油税等の軽減措置につきましては、経済界からの強い要望や沖縄の地理的不利性を踏まえ、延長いただく際に、できる限り早期に沖縄振興特別措置法へ切れ目なく移行し、同様の税制措置を講じることを位置付けていただくよう要請いたします。

続いて、３点目の「沖縄の長期的発展の視野にたった要請」につきまして、沖縄を前に進めていくために、取組を加速すべき分野において国の一層の支援が必要と考えていることから、８項目を要請いたします。私が公約に掲げた、県民からの期待が大きい（１）県民所得倍増に向けた支援、（４）世界のゲートウェイとなりうる那覇空港等の機能拡張などにつきまして、長期的発展の視野にたったご支援を賜りたく存じます。

最後に、４点目の「基地負担軽減要請」につきまして、広大な米軍基地の存在により生じる諸問題による負担の軽減のため、１０項目を要請いたします。

（１）普天間飛行場の一日も早い危険性の除去及び早期返還に向けた期日の明確化並びに普天間飛行場負担軽減推進会議の早期開催、（４）米軍人等による事件の再発防止等、（５）日米地位協定の抜本的な見直しなど、着実な基地負担軽減について要請いたします。

説明は以上となりますが、ご説明した項目を含めた全ての事項は、いずれも沖縄を前に進めるために不可欠な事項となりますので、政府全体の最優先課題として位置づけ、取組を進めていただきますようよろしくお願い申し上げます。

○　出席者から、次のとおり発言があった。

（葉梨内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策））

ただいま、古謝知事から、沖縄振興に関して、令和９年度予算・税制に関する御要請、沖縄の長期的発展の視野に立った御要請、基地負担軽減に関する御要請をいただきました。沖縄を前に進めるための施策の実施に向けて、強い決意を示していただいたものと受け止めています。特に、GW2050PROJECTS については、古謝知事が就任されてから、沖縄県も一歩前に出て推進を図られるとお伺いしています。医療・バイオ産業クラスター分野における地域産業クラスター計画についても、知事のイニシアチブで、就任後早急にとりまとめられたものと承知しています。

この他にも、「強い沖縄経済」の実現に向けて、古謝知事のリーダーシップの下、着実に推進する必要がある施策について御要請をいただきました。

古謝知事の御要請をしっかりと受け止め、関係閣僚の皆さまにも御協力をいただきながら、「強い沖縄経済」の実現に向けて、基地跡地の利用を含め、沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する観点から、丁寧に検討してまいります。

（茂木外務大臣）

在日米軍は、我が国の安全保障のみならず、地域の平和と安定のためにはなくてはならない存在であり、その円滑な駐留のためには、沖縄を始めとする地元の御理解と御協力を得ることが極めて重要です。

沖縄県民の皆様に大きな負担を引き受けていただいていることを重く受け止めています。外務省としても、負担軽減に全力を尽くしてまいります。

特に、１０月３日に発生した米軍関係者による強盗殺人事件を受けて、実効性のある事件防止策について、日米間で協議を行ってまいりました。その結果、まずは教育の拡充などにつき日米間で合意に至り、本日午後に発表予定です。引き続き、事件の発生防止に向けてしっかり取り組んでまいります。

（小泉防衛大臣）

今もなお続く、沖縄へのアメリカ軍施設・区域の集中により、県民の皆様に大きな基地負担を引き受けていただいていることを、防衛省として重く受け止めています。今般の強盗殺人事件についても、改めて哀悼の意を表します。茂木外務大臣からも発言がありましたが、防衛省としても外務省等としっかりと連携し、事件の発生防止に向けて取り組んでまいります。

防衛省は、基地負担軽減の取組を、一つ一つ着実に進めています。本年４月には、喜舎場住宅地区の一部について、アメリカ側と返還を合意し、また、先月、キャンプ・シュワブに所在するヘリコプター離着陸帯である「ＬＺフェニックス」について、別の離着陸帯に必要な機能を集約した上で閉鎖することで、アメリカ側との調整が整いました。

今般いただいた御要請をしっかりと受け止め、負担軽減を目に見える形で実現できるよう、全力を尽くしてまいります。

（木原内閣官房長官）

本日は、古謝沖縄県知事に官邸にお越しいただき感謝申し上げます。私（木原官房長官）からはまず、沖縄基地負担軽減担当大臣として、基地負担軽減について申し上げたいと思います。

沖縄の基地負担軽減については、政府の最重要課題の一つとして取り組んでおります。引き続き、「できることは全て行う」との基本姿勢の下、全力を尽くしていく考えです。

これまで基地負担軽減については、沖縄県や市町村、地域住民の声を丁寧に伺い協議を進めてきました。今後、国、県、市町村との連携をより深めながら、担当大臣として関係省庁とともに目に見える形で基地負担軽減が実現できるよう全力を尽くしてまいります。

最後に、本協議会の主宰者として申し上げます。冒頭、高市総理が述べられたとおり、沖縄の発展に向けて、古謝知事のご要請をしっかりと受け止め、一つ一つ着実に結果を出していけるよう取り組んでまいりたいと考えております。閣僚の皆様におかれては、引き続き、特段の御協力をいただくよう、お願いいたします。

○ 閉会

（以　上）